

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第143期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森崎 歳章

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝二丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目3番1-700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	51,352	51,700	43,350	43,686	48,407
経常利益	(百万円)	666	752	308	134	506
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	363	366	38	136	223
包括利益	(百万円)					27
純資産額	(百万円)	5,736	4,524	3,721	3,579	3,493
総資産額	(百万円)	28,556	25,725	23,708	25,233	24,536
1株当たり純資産額	(円)	144.94	120.04	98.73	94.98	92.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	9.19	9.42	1.02	3.62	5.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.1	17.6	15.7	14.2	14.2
自己資本利益率	(%)	6.2	7.2	0.9	3.7	6.3
株価収益率	(倍)	31.1	21.3	120.0		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	604	1,604	86	2,286	495
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	176	1,113	517	700	128
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	142	834	52	787	540
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,783	1,438	813	1,617	1,401
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	641 (241)	584 (271)	568 (339)	645 (468)	660 (607)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員数を表示しております。

4 第142期及び第143期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	43,417	43,711	35,888	34,497	37,399
経常利益 (百万円)	486	738	254	114	565
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	251	403	129	109	280
資本金 (百万円)	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
発行済株式総数 (株)	39,600,000	39,600,000	39,600,000	39,600,000	39,600,000
純資産額 (百万円)	5,460	4,280	3,737	3,598	3,490
総資産額 (百万円)	28,552	25,608	23,930	24,624	24,282
1株当たり純資産額 (円)	137.96	113.56	99.16	95.49	92.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	6.36	10.35	3.44	2.90	7.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.1	16.7	15.6	14.6	14.4
自己資本利益率 (%)	4.5	8.3	3.2	3.0	7.9
株価収益率 (倍)	45.0	19.4	35.8		
配当性向 (%)	110.0	67.6	87.3		
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	175	130	137 (25)	159 (24)	165 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数については、他社への出向者を除く就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員数については、第139期及び第140期は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 第139期の1株当たり配当額7円には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

5 第142期及び第143期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

明治20年 5月	有限責任神栄会社として資本金15万円で生糸問屋を主体に設立
明治26年 6月	株式会社に組織変更し、社名を神栄株式会社と変更
大正 4年 4月	貿易部を設置し、繊維、雑貨等の輸出を開始
大正14年 6月	社名を神栄生絲株式会社と変更
昭和 3年 5月	製糸業に進出
昭和 4年 6月	対米生糸輸出の拠点としてニューヨーク支店を設置
昭和17年 3月	電機部門に進出、コンデンサの製造を開始
昭和22年 8月	戦後、貿易再開により輸出入業務を再開
昭和23年 9月	関東地区の商圈拡充を図るため東京支店を設置
昭和24年 5月	東京、大阪証券取引所に株式を上場登録
昭和26年 4月	神戸、横浜両生糸取引仲買人として営業を開始
昭和28年10月	日中貿易民間協定調印後、直ちに中国貿易を開始
昭和34年 2月	米国ニューヨークに現地法人Shinyei Company, Inc.を設立して、対米輸出入業務の円滑化を図る
昭和41年 8月	子会社である神栄電機(株)と大分製絲(株)を吸収合併し、社名を神栄株式会社と変更
昭和42年 4月	本社新社屋を神戸市中央区京町に竣工
昭和45年 1月	大阪支店を設置し、繊維部門の拠点を拡充
昭和54年 5月	Shinyei Company, Inc.を解散し、Shinyei Corp. of Americaを設立
昭和58年 3月	生糸生産を中止し、商事部門、電機部門を拡充
昭和60年 9月	九州シンエイ電子(株)を設立し、電子部品・基板の組立加工を開始
昭和62年 5月	創立100周年を迎える
昭和62年11月	当社住関連事業部の業務の一部を引継ぎ、エスケー建材工業(株)を設立
平成元年 5月	シンガポールに現地法人Shinyei Singapore Pte. Ltd.を設立、東南アジアにおけるコンデンサの販売を強化
平成元年 6月	神戸市西区に中央研究所を設置
平成 4年 7月	マレーシアに現地法人Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.を設立、コンデンサの製造開始(現・連結子会社)
平成 5年 7月	国内におけるコンデンサの生産を全面的に子会社長野シンエイ(株)に移管し、社名をシンエイ電子部品(株)に変更
平成 6年 8月	シンエイ電子部品(株)へ従業員166名が移籍
平成 7年 1月	阪神・淡路大震災により本社社屋が倒壊
平成 7年 6月	本店を神戸市中央区東町に移転
平成 9年12月	中国における事業の拡大のため、現地法人神栄(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年 1月	米国サンディエゴに現地法人Shinyei Electronics Corp. of Americaを設立、米国におけるコンデンサの販売を強化

平成10年3月	新本社ビルを元の神戸市中央区京町に再建
平成10年4月	新本社ビルにて営業開始
平成10年7月	エスケー電子(株)を設立し、液晶ディスプレイ装置の製造を開始 米国デラウェア州に、Shinyei Corp. of America及びShinyei Electronics Corp. of Americaの持株会社としてShinyei USA Corp.を設立
平成11年4月	エスケーエルテック(株)を設立し、照明バックライト等の販売を開始
平成11年12月	シンエイ電子部品(株)を解散
平成12年1月	コンデンサ事業再編の一環として神栄コンデンサ(株)を設立 神栄商事(株)をエスケー建材工業(株)に合併
平成12年12月	住・物資関連事業の事業領域拡大のため(株)新協和の株式を100%取得し子会社化 (現・連結子会社)
平成13年2月	電子関連事業の事業領域拡大のため吉田精機(株)の株式を100%取得し子会社化
平成14年1月	コンデンサ関連子会社(神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.及びShinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.)の統括管理を行うためエスケーシー(株)を設立
平成14年4月	建築資材の卸売をエスケー建材工業(株)に移管し、社名を神栄マテリアル(株)に変更
平成14年11月	繊維関連事業の事業領域拡大のため(株)ヴォイス・オブ・エスケーを設立し、婦人服の販売を開始
平成15年2月	住・物資関連事業の事業領域拡大のため藤倉商事(株)の株式を100%取得し子会社化
平成15年3月	電子関連事業の事業再編のためエスケーエルテック(株)をエスケー電子(株)に合併
平成15年4月	当社グループ全般の業務受託会社として神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)を設立
平成15年12月	Shinyei USA Corp. は米国の仕入・販売拠点再編のため、子会社のShinyei Corp. of America 及びShinyei Electronics Corp. of Americaを吸収合併し、社名をShinyei Corp. of America (S.C.A.)に変更(現・連結子会社)
平成16年8月	電子関連事業において、コンデンサ事業を営む神栄コンデンサ(株)が事業統括会社であったエスケーシー(株)を吸収合併
平成17年3月	(株)ヴォイス・オブ・エスケーを解散
平成17年4月	Shinyei Singapore Pte. Ltd.を解散
平成19年4月	電子関連事業の事業再編のため神栄コンデンサ(株)、エスケー電子(株)及び吉田精機(株)を九州シンエイ(株)に合併、当社の電子機器事業を移管し、社名を神栄テクノロジー(株)に変更(現・連結子会社)
平成20年1月	藤倉商事(株)の事業を拡大し、社名を(株)エヌシーディに変更(現・連結子会社)
平成20年7月	神栄マテリアル(株)が神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)を吸収合併し、社名を神栄ビジネスサービス(株)に変更(現・連結子会社)
平成21年3月	神戸市西区の神戸テクノセンター(旧中央研究所)を閉鎖 神戸市中央区のポートアイランドに、神栄グループR&Dセンターを設置
平成21年8月	繊維関連事業の事業領域拡大のため丸岡商事(株)及び(有)ピーエムプランニングの株式を100%取得し子会社化

- 平成21年10月 神栄ビジネスサービス(株)へ委託していた当社グループ全般の企業事務を当社へ業務移管
- 平成21年11月 繊維関連事業において、(有)ピーエムプランニングを丸岡商事(株)が吸収合併（現・連結子会社）
- 平成22年2月 神栄アグリフーズ(株)を設立し、国産生鮮カット野菜事業を開始（現・連結子会社）
- 平成23年2月 神栄テクノロジー(株)のコンデンサ事業を独立させるため、神栄キャパシタ(株)を設立（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び当該セグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
繊維関連	繊維製品、原糸	国内	当社 丸岡商事(株)
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
食品関連	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリフーズ(株)
物資関連	金属製品、機械機器、建築資材、 建築金物、電気製品、生活雑貨、 不動産業、保険代理店業	国内	当社 (株)新協和 (株)エヌシーディ 神栄ビジネスサービス(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連	コンデンサ、湿度センサ、 環境機器、電気製品、 電子部品、測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M)SDN. BHD.

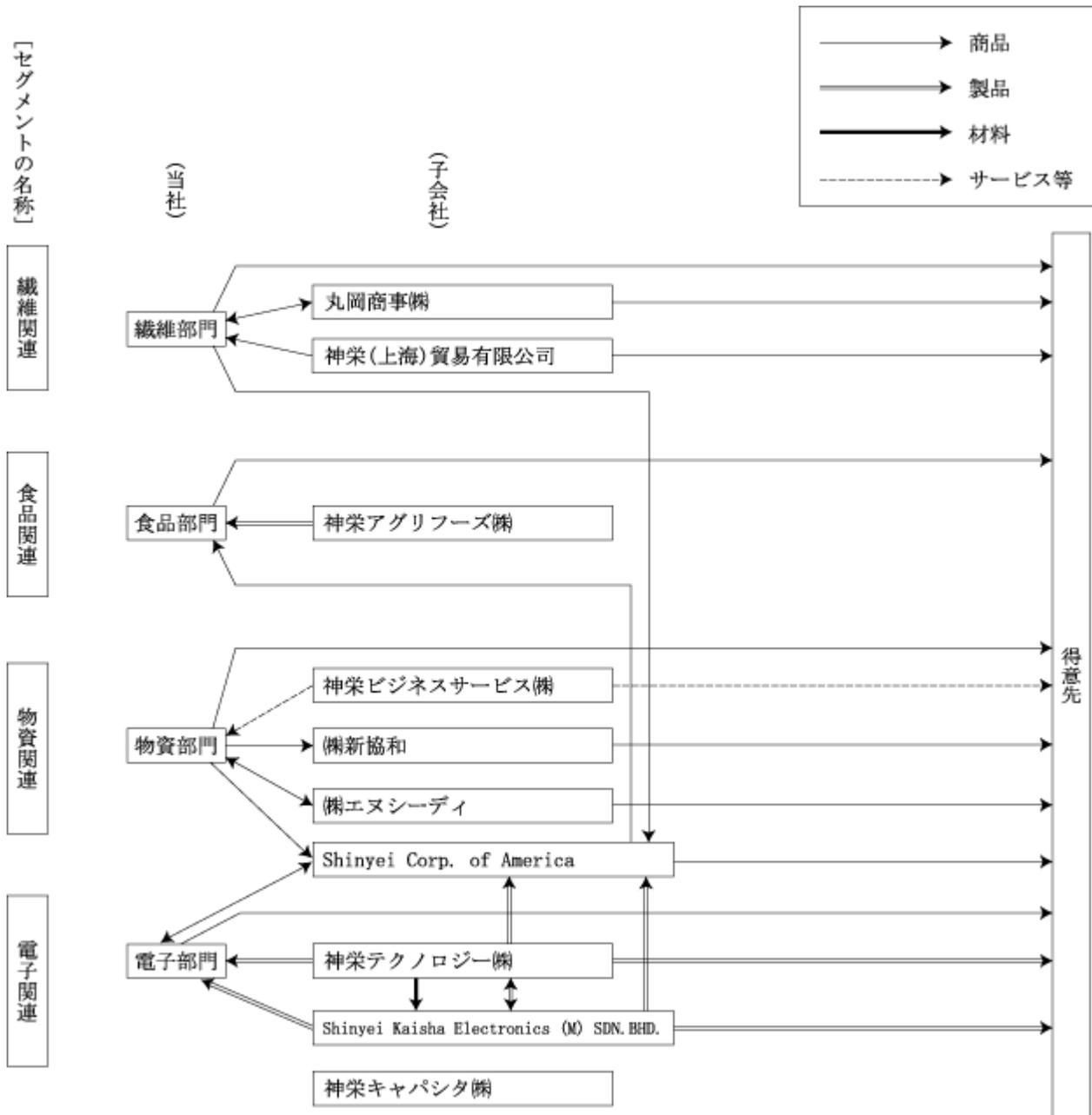
(注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。

2 上記のほか、関西通商(株)(休眠会社)があります。

3 神栄テクノロジー(株)は、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.の親会社であります。

4 神栄キャパシタ(株)は、当連結会計年度に設立したものであります。なお、同社は、平成23年4月1日付にて、神栄テクノロジー(株)のコンデンサ事業(Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.の発行済株式の全部を含む)を譲受け、同日より営業を開始しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
丸岡商事(株)	川崎市川崎区	90	繊維関連	100.0	役員の兼任3名(うち当社 従業員3名)
神栄(上海)貿易有限公司	中国上海市	US\$ 300千	繊維関連	100.0	当社商品の仕入 役員の兼任5名(うち当社 従業員5名)
神栄アグリフーズ(株)	福井県あわら市	50	食品関連	100.0	当社商品の製造 運転資金の貸付 役員の兼任4名(うち当社 従業員4名)
(株)新協和	大阪府東大阪市	48	物資関連	100.0	役員の兼任2名(うち当社 従業員2名)
(株)エヌシーディ	大阪市西淀川区	10	物資関連	100.0	役員の兼任3名(うち当社 従業員3名)
神栄ビジネスサービス(株)	神戸市中央区	100	物資関連	100.0	当社本社ビルの管理 建物の賃貸 役員の兼任3名(うち当社 従業員3名)
Shinyei Corp.of America (注)3	New York, NY, U.S.A.	US\$ 5,700千	物資関連	100.0	当社の米国における仕入・ 販売の拠点 銀行借入の保証 不動産賃借料の保証 役員の兼任2名(うち当社 役員1名、従業員1名)
神栄テクノロジー(株) (注)3	神戸市中央区	400	電子関連	100.0	当社商品の製造 土地・建物・機械の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任3名(うち当社 役員1名、従業員2名)
神栄キャパシタ(株)	長野県東御市	100	電子関連	100.0	役員の兼任1名(うち当社 従業員1名)
Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. (注)3	Johor Bahru, Johor, MALAYSIA	M. RING 7,040千	電子関連	100.0 (100.0)	当社商品の製造 銀行借入の保証 役員の兼任1名(うち当社 従業員1名)

- (注) 1 上記関係会社は、すべて連結子会社であります。
 2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 3 特定子会社であります。
 4 上記子会社のうち有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有しているものを内書しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維関連	146 (112)
食品関連	75 (21)
物資関連	59 (16)
電子関連	320 (450)
全社(共通)	60 (8)
合計	660 (607)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員の年間平均雇用人員数が前期の年間平均雇用人員数に比し139名増加しておりますが、その主な理由は、電子関連のShinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.における増産対応によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165(21)	37.8	11.2	5,949

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維関連	27 (8)
食品関連	66 (3)
物資関連	9 (2)
電子関連	3 (-)
全社(共通)	60 (8)
合計	165 (21)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社への出向者48名は含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

神栄労働組合は、昭和24年9月に結成され、現在一部の子会社の労働組合とともに全神栄労働組合を結成し、UIゼンセン同盟に加盟しています。平成23年3月末現在全神栄労働組合の組合員数は370名であります。

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度中の世界経済は、中国、インドなどのアジア諸国が内需拡大などにより成長を維持し世界経済を牽引する一方、先進国も景気対策効果や新興国への輸出、投資の増加などにより、緩やかな回復傾向にありました。

米国では、輸出が増加傾向にあり、個人消費も回復傾向にあったものの、依然として失業率が高水準にあり、また財政赤字が拡大するという状況にありました。欧州では、輸出主導により景気の緩やかな回復基調が続きましたが、信用不安により株価が低迷するとともに、依然として失業率は高く、個人消費は低迷しました。中国においては、固定資産投資や消費が高水準にあり、輸出回復により経済の拡大が続いていましたが、人民元相場の弾力化による影響に加え、消費者物価や住宅価格の上昇などインフレ懸念が高まってきました。

日本経済においては、企業収益は輸出の増加やコスト削減により回復基調が鮮明となり、設備投資も若干持ち直してきましたが、円高の進展による輸出の弱含みを主因として回復ペースは鈍化する傾向となりました。雇用情勢・所得環境が厳しい中、財政政策効果によって回復しつつあった個人消費は、エコポイント制度などの駆け込み需要の反動により弱含みとなり、景気は足踏み状態となりましたが、年末以降は持ち直しの動きを見せていました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災が経済状況に大きな影響を与えました。

当社グループにおきましては、平成23年3月期を「事業基盤の基礎固め」の年度と位置づけ、各事業分野における諸課題に積極的に取り組むとともに、新規事業として、前年2月に参入した農業関連事業の展開を推進いたしました。

当年度のグループ全体の売上高は、前年度と比べて、小売企業を前年度中にグループ化した繊維関連、冷凍食品の取扱いが増加した食品関連、輸出が伸張した物資関連、業界回復を受けた電子関連と、全ての事業分野において増収となった結果、前連結会計年度比10.8%増の48,407百万円となりました。

利益面でも、全ての事業分野が回復基調にあり、営業利益は前連結会計年度比215.4%増の833百万円、経常利益は前連結会計年度比276.5%増の506百万円となりました。

しかしながら、保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損546百万円などを特別損失に計上したため、税金費用を加味した当期純損失は223百万円（前連結会計年度は136百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界は、個人消費の冷え込みが回復せず、依然として厳しい環境の中で、天候不順の影響を受けました。また、主な供給元である中国において、原料・人件費の上昇や人民元高によるコストアップが顕著となりました。

当社グループのアパレル分野でも、既存の量販店等向け商品は業界の厳しい状況を受け、荷動きが鈍いことに加えて、前年度中に参入したヤングレディスアパレルの小売業ともども、年度はじめの天候不順や猛暑の影響により低調に推移しました。年末にかけては、冬物衣料は伸張したものの、年度末に東日本大震災の影響を受け、春物商品の売行きが減少しました。

レグウエア分野においては、中国における労働力の不足により夏物商品に納期遅れが発生したうえ、冬物商品についても、全般的に低調で厳しい状況となりました。

ニット分野では、婦人向けニット生地は好調に推移し、低調であったスポーツ用・産業資材用ニット生地についても徐々に荷動きに改善が見られるようになりました。

その結果、繊維関連の売上高は15,013百万円（前連結会計年度比107.4%）、セグメント利益（経常利益）は41百万円（前連結会計年度比21.1%）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、中国の工場諸経費や生産工場における人件費の高騰などによるコストアップに加え、日本国内の市場価格の下落圧力により、依然として厳しい価格競争が続きました。

当社グループでは、国内営業拠点の販売スタッフの増員により販売力を強化し、事業拡大を推進するとともに、主な生産拠点である中国において生産・品質管理のスタッフを増員し、さらに「安全・安心」な商品の安定供給に努め、差別化を図ってまいりました。

冷凍食品分野では、天候不順の影響で国産野菜が不作になったことや消費者の低価格志向もあり、輸入冷凍野菜を中心に、全体的に取扱いは大きく増加しました。

水産分野では、各季節商品を中心に取扱いが微増となり、利益面では原料コスト高に歯止めがかかったことや市場における品薄感もあり、利益率は改善しました。

農産分野においては、価格の上昇傾向が続いた落花生原料に加え、カシューナッツ・アーモンドや食品添加物についても取扱いが増え、堅調に推移しました。

また、農業関連事業は、年度を通じての天候不順の影響を受け、収穫量が不安定となり苦戦しましたが、生鮮野菜カット加工体制の整備に注力しました。

その結果、食品関連の売上高は19,763百万円（前連結会計年度比109.7%）、セグメント利益（経常利益）は1,404百万円（前連結会計年度比128.9%）となりました。

物資関連

建設業界においては、新規住宅着工やマンション契約率は改善の兆しは見えるものの、依然として低水準にあり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、建築金物・建築資材分野は、市場環境の影響を大きく受け、取扱いが減少しましたが、コスト削減により利益が改善しました。

電気製品分野では、家電量販店向け小物家電製品が、厳しい雇用情勢による個人消費の低迷や競争激化による影響を受け伸び悩みました。また、生活雑貨分野では、家庭用品の売行きが伸びない中、アウトドア用品はやや上向きしました。

機械機器・金属製品分野では、ロシア向け道路建設用資材製造プラントの復活、中国向け建設機械の大型輸出案件に加え、金属製品などの輸出も堅調に推移し、全体として輸出が大きく伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は7,629百万円（前連結会計年度比122.8%）、セグメント利益（経常利益）は170百万円（前連結会計年度は40百万円の損失）となりました。

電子関連

電子関連業界では、財政政策の効果などにより、国内外にて回復基調に転じていましたが、年度後半からは日本や欧米市場にて景気先行きへの不透明感が強まり、パソコン、半導体需要において緩やかなブレーキがかかり、家電分野とともに、全般的にやや減速気味となりました。さらに、東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンが寸断されたことにより、生産調整の動きが始まりました。

当社グループのコンデンサ分野では、国内外からの旺盛な需要を受け、デジタル機器、調理家電や省エネ・環境用途の受注が好調に推移し、国内・海外ともに取扱いは増加しました。

センサ関連機器分野では、施設空調用途や屋外環境計測用途のセンサの取扱いや、中国市場向け各種ガスセンサの取扱いが堅調に推移し、また、年度後半にはインフルエンザや花粉対応の空気清浄器、加湿器などの民生用途の取扱いが好調に推移しました。

電子機器の製造受託分野では、既存顧客からの受注は順調に推移し全般的に取扱いは回復傾向となりましたが、採算面では厳しい状況にありました。

その結果、電子関連の売上高は6,001百万円（前連結会計年度比109.5%）、セグメント利益（経常利益）は498百万円（前連結会計年度比137.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加により913百万円減少しましたが、減価償却費636百万円、投資有価証券評価損546百万円、及び前渡金の減少385百万円などにより、495百万円の増加（前年同期は2,286百万円の増加）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出321百万円などにより、128百万円の減少（前年同期は700百万円の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期と長期を合わせた借入れにより57,963百万円増加しましたが、短期と長期を合わせた借入金の返済による支出58,702百万円などにより、540百万円の減少（前年同期は787百万円の減少）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は215百万円減少（前年同期は803百万円の増加）して1,401百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
電子関連	2,333	126.8
合計	2,333	126.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 コンデンサと測定機器について記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
電子関連	2,551	125.7	359	116.9
合計	2,551	125.7	359	116.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 コンデンサと測定機器について記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維関連	15,013	107.4
食品関連	19,763	109.7
物資関連	7,629	122.8
電子関連	6,001	109.5
合計	48,407	110.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の内部売上高は控除しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの課題は、将来にわたって継続的な成長を遂げるための確固たる経営基盤を確立し、企業価値の更なる拡大を目指すことであります。

当社グループでは、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設けました。

この具体化にあたって、日常活動の指針として、基本方針を定めています。基本方針に基づき、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしております。

当社グループでは、「繊維・食品・物資・電子」の事業ドメイン、「医療、快適、健康、安全・安心」の事業コンセプトのもと、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、製品力・商品力を強化する一方、不採算事業から撤退し、高収益事業・商材へのリソースシフトを進めることにより収益力を高めてまいります。さらに、平成22年に参入した農業関連事業を軌道に乗せるなど、現在取り組み中の新規事業を拡大させ、さらに、積極的に新規市場の開拓や事業開発を推進し、事業基盤を強化します。

上記取り組みによって収益力の回復をはかるとともに、市場とお客さまから信頼される神栄ブランドの確立を目指します。また、たな卸資産をはじめとする資産の圧縮を進めるなど資本効率を向上させ、財務の健全性をより高めることで、株主の皆さまや関係各位のご期待に添える企業集団を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 事業上のリスク

取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

出退店にかかるリスク

当社グループの小売企業による出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令及び規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令及び規制の適用を受けておりますが、法令及び規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財務上のリスク

為替及び金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。

現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期しておりますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としましては、新規事業開発を当社にて、また電子関連における、フィルムコンデンサ及び関連ユニット、センサ関連並びに計測機器関連の研究・開発を神栄テクノロジー(株)にて行っており、それぞれの研究内容は次のとおりであります。

なお、研究開発費の金額は197百万円であります。

新規事業開発

- (1) 農園芸分野におけるセンシング技術開発
- (2) ヘルスケア分野におけるセンシング技術開発

フィルムコンデンサ及び関連ユニット

- (1) インバータ照明、調理家電及びフラットパネルディスプレイ電源用途の高耐熱・小型・大電流フィルムコンデンサの開発・改良
- (2) フィルムコンデンサと機能部品を複合したパワーエレクトロニクスモジュールの開発

センサ関連

- (1) 鏡面冷却式露点計の製品開発
- (2) 微量水分計の研究及び開発
- (3) 粒子計測センサの開発

計測機器関連

- (1) 輸送環境記録計の開発及び改良
- (2) 試験解析機器のシステム化

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産は24,536百万円であり、前連結会計年度末に比べて696百万円減少いたしました。

流動資産は232百万円増加いたしました。食品関連を中心に、今後の取引拡大に備え、商品および製品が902百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は941百万円減少いたしました。投資その他の資産において繰延税金資産が262百万円減少したことなどによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は21,043百万円であり、前連結会計年度末に比べて610百万円減少いたしました。

流動負債は893百万円減少いたしました。短期借入金668百万円の減少などによるものであります。

固定負債は282百万円増加いたしました。社債470百万円の増加などによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は3,493百万円であり、前連結会計年度末に比べて86百万円減少いたしました。

その他有価証券評価差額金が307百万円増加した一方で、当期純損失223百万円の計上及び配当金113百万円の支払により、利益剰余金336百万円が減少したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は48,407百万円であり、前連結会計年度に比べて4,720百万円（前連結会計年度比10.8%）増加いたしました。

セグメント別では、繊維関連が1,036百万円（同7.4%）、食品関連が1,748百万円（同9.7%）、物資関連が1,415百万円（同22.8%）、電子関連が520百万円（同9.5%）それぞれ増加し、全てのセグメントにおいて増収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は9,964百万円であり、前連結会計年度に比べて1,203百万円（前連結会計年度比13.7%）増加いたしました。売上総利益率は20.6%（前連結会計年度20.1%）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は9,131百万円であり、前連結会計年度に比べて634百万円（前連結会計年度比7.5%）増加いたしました。

そのうち、販売費は2,643百万円で236百万円増加いたしました。また一般管理費は6,488百万円で397百万円増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は833百万円となり、前連結会計年度に比べて569百万円（前連結会計年度比215.4%）増加し、売上高に対する営業利益率も0.6%から1.7%に上昇いたしました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は136百万円であり、前連結会計年度に計上していた保険解約返戻金68百万円や、債務勘定整理益45百万円が減少したことなどにより前連結会計年度に比べて114百万円（前連結会計年度比45.6%）減少いたしました。また、営業外費用は462百万円であり、支払利息28百万円の増加などにより前連結会計年度に比べて82百万円（前連結会計年度比21.6%）増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は506百万円となり、前連結会計年度に比べて372百万円（同276.5%）増加し、売上高に対する経常利益率も0.3%から1.0%に上昇いたしました。

セグメント別では、食品関連が314百万円（同28.9%）、物資関連が210百万円（前連結会計年度は経常損失）、電子関連が135百万円（前連結会計年度比37.3%）それぞれ増加し、繊維関連が154百万円（同78.9%）減少いたしました。

特別損益

当連結会計年度においては、固定資産廃棄損66百万円や保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損546百万円などにより、特別損失に688百万円を計上いたしました。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて156百万円減少し、181百万円の損失（前連結会計年度は24百万円の損失）となりましたが、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加味した税金費用も69百万円（前連結会計年度比62.5%）減少して、当期純利益は86百万円減少の223百万円の損失（前連結会計年度は136百万円の損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は215百万円減少（前連結会計年度は803百万円増加）して1,401百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは495百万円の増加（前連結会計年度に比べて1,790百万円の減少）となりました。

その主なものは、たな卸資産の増加額913百万円の減少に対し、減価償却費636百万円、投資有価証券評価損546百万円、及び前渡金の減少額385百万円などの増加であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは128百万円の減少（前連結会計年度に比べて572百万円の増加）となりました。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出321百万円の減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは540百万円の減少（前連結会計年度に比べて246百万円の増加）となりました。

その主なものは、短期と長期を合わせた借入れによる収入57,963百万円の増加に対し、短期と長期を合わせた借入金の返済による支出58,702百万円の減少であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループ全体でリース契約を含め総額367百万円の設備投資を実施いたしました。

繊維関連において、丸岡商事(株)における店舗の新設などで55百万円、食品関連において、神栄アグリフーズ(株)における農業機械の取得などで55百万円、電子関連において、神栄テクノロジー(株)及びShinyei Kaisha Electronics(M)SDN.BHD.における製造設備の取得などで179百万円、全社（共通）関連において、情報システム投資として24百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (神戸市中央区)	食品関連 物資関連 電子関連 全社(共通)	事務所	1,539	18	115 (879)	-	78	1,752	87(11)
神栄グループ R&Dセンター (神戸市中央区)	食品関連 電子関連 全社(共通)	研究所 事務所	428	0	352 (2,000)	12	14	808	10(4)
大阪支店 (大阪市北区)	繊維関連	事務所	31	0	47 (65)	-	0	79	17(8)
賃貸事業 (綾部市)	物資関連	賃貸建物	213	-	14 (10,066)	-	-	228	-(-)
子会社へ賃貸 (綾部市)	電子関連	土地・建物 電子機器 製造設備	63	0	18 (12,413)	-	0	82	-(-)
子会社へ賃貸 (東御市)	電子関連	土地・建物 コンデンサ 製造設備	51	2	6 (21,204)	-	-	59	-(-)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
神栄テクノロジー(株)	大分工場 (中津市)ほか	電子関連	土地・建物 電子機器 製造設備	479	70	316 (36,859)	5	39	911	169(131)
丸岡商事(株)	小売店舗 (川崎市)ほか	繊維関連	建物付属設 備	295	4	- (-)	11	39	350	90(104)
(株)新協和	本社 (東大阪市)ほか	物資関連	事務所 倉庫	79	0	146 (1,152)	9	4	240	31(6)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Shinyei Kaisha Electronics(M) SDN. BHD.	工場 (マレーシア)	電子関連	コンデンサ 製造設備	-	145	- (-)	-	68	213	148(319)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。当社についてはグループ情報システムにかかるソフトウェア54百万円を含めております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 建物、機械装置及び土地の一部を賃借しています。主要な賃借として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京支店 (東京都 港区ほか)	繊維関連 食品関連 電子関連	事務所	42(2)	858	41

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (神戸市中央区)	食品関連 物資関連 電子関連 全社(共通)	コンピュ ー タ ー 機 器	190台	5年	13	22

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	店舗数	年間 賃借料 (百万円)
丸岡商事(株) (川崎市)ほか	繊維関連	小売店舗	44店舗	594

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
神栄テクノロジー(株) (中津市)ほか	電子関連	電子機器の製 造設備	28台	6年	13百万円	10百万円

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借の面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
Shinyei Kaisha Electronics(M) SDN. BHD. (マレーシア)	電子関連	工場建物	148(319)	5,791	19

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は730百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
繊維関連	190	店舗の新設	自己資金
食品関連	30	設備の増設	自己資金
物資関連	20	設備の増設	自己資金
電子関連	250	製造設備の増設および維持	自己資金 または借入金
小計	490		
全社(共通)	240	情報システム投資	自己資金 またはリース
合計	730		

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年7月31日		39,600		1,980	554	495

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を554百万円減少することを決議し、債権者保護手続きが完了したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	27	62	17	3	3,612	3,758	
所有株式数(単元)		17,201	918	8,649	235	3	12,465	39,471	129,000
所有株式数の割合(%)		43.58	2.33	21.91	0.59	0.01	31.58	100.00	

- (注) 1 自己株式1,914,389株は「個人その他」に1,914単元、「単元未満株式の状況」に389株含まれています。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28 - 1	3,420	8.6
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	1,875	4.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,875	4.7
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1 - 1	1,808	4.6
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21 - 1	1,800	4.5
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	1,650	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,575	4.0
日工(株)	明石市大久保町江井島1013 - 1	1,537	3.9
(株)ノザワ	神戸市中央区浪花町15	1,223	3.1
神栄グループ従業員持株会	神戸市中央区京町77 - 1	1,035	2.6
計	-	17,798	44.9

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,575千株
 2 上記のほか当社所有の自己株式1,914千株(4.8%)があります。
 3 あいおいニッセイ同和損害保険(株)は、平成22年10月1日付にて、あいおい損害保険(株)とニッセイ同和損害保険(株)が合併したものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,914,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,557,000	37,557	
単元未満株式	普通株式 129,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,557	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式398株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77 - 1	1,914,000		1,914,000	4.8
計		1,914,000		1,914,000	4.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,991	458
当期間における取得自己株式	427	54

(注) 当期間(平成23年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,914,389		1,914,816	

(注) 当期間(平成23年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期純損失の計上に加え、今後東日本大震災が経営に与える影響が不透明なことなどを総合的に勘案し、内部留保の充実を優先し健全な財務体質を維持するため、無配といたしました。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	388	312	225	163	199
最低(円)	212	159	95	105	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	161	140	165	170	165	167
最低(円)	116	118	135	150	151	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		新 尚 一	昭和16年11月21日	昭和39年4月 当社入社 平成元年10月 水産部長 " 3年6月 取締役水産部長 " 3年7月 取締役食品部長 " 6年6月 常務取締役 " 8年5月 常務取締役(代表取締役) " 9年6月 専務取締役(代表取締役) " 12年4月 取締役社長(代表取締役) " 20年6月 取締役会長(代表取締役)(現)	(注) 2	143
代表取締役 取締役社長		森 崎 歳 章	昭和23年12月6日	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 生活環境部長 " 12年1月 経営企画室長 " 12年4月 経営企画部長 " 14年6月 取締役経営企画部長 " 16年4月 取締役業務本部副本部長兼神栄ビ ジネスエンジニアリングサービ ス(株)社長 " 16年6月 常務取締役業務本部部長兼神栄ビ ジネスエンジニアリングサービ ス(株) 社長 " 18年1月 常務取締役業務本部部長 " 18年6月 常務取締役営業本部部長 " 20年4月 常務取締役営業本部部長兼未来創造 室長 " 20年6月 取締役社長(代表取締役)兼未来創 造室長 " 21年9月 取締役社長(代表取締役)(現)	(注) 2	63
常務取締役	物資本部長兼 未来創造室長	酒 井 英 明	昭和25年7月8日	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 マルチメディア部長 " 12年1月 マルチメディア部長兼香港支店長 " 13年4月 工業製品部長兼香港支店長 " 17年1月 電子機器部長 " 18年6月 取締役製造本部副本部長兼電子機 器部長 " 19年4月 取締役製造本部副本部長兼神栄テ クノロジー(株)社長 " 20年4月 取締役営業本部物資事業担当副本 部長兼産業資材部長 " 20年6月 取締役物資部門担当兼産業資材部 長 " 21年6月 常務取締役物資部門担当 " 22年7月 常務取締役物資部門担当兼未来創 造室長 " 23年4月 常務取締役物資本部長兼未来創造 室長(現)	(注) 2	24
常務取締役	食品本部長	山 口 重 文	昭和25年8月23日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 水産部長 " 18年6月 取締役営業本部副本部長兼水産部 長兼東京支店長 " 19年10月 取締役営業本部副本部長兼食品部 長兼東京支店長 " 20年4月 取締役営業本部繊維・食品事業担 当副本部長兼繊維部長兼東京アパ レル部長兼大阪支店長 " 20年6月 取締役繊維部門担当兼食品部門担 当兼繊維部長兼東京アパレル部長 兼大阪支店長 " 21年6月 常務取締役繊維部門担当兼食品部 門担当 " 21年9月 常務取締役繊維部門担当兼食品部 門担当兼未来創造室担当 " 22年7月 常務取締役繊維部門担当兼食品部 門担当 " 23年4月 常務取締役食品本部長(現)	(注) 2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画管理 本部長	小野 耕 司	昭和25年 7月25日	昭和49年 4月 平成12年 4月 " 16年 4月 " 18年 1月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 21年 6月 " 23年 4月	当社入社 経理部長 神栄マテリアル(株)社長 CSR推進部長 取締役企画管理本部副本部長兼 CSR推進部長 取締役企画管理部門担当兼CSR推 進部長 常務取締役企画管理部門担当 常務取締役企画管理本部長(現)	(注) 2	29
取締役	電子本部長	奥 元 茂	昭和26年 6月10日	昭和49年 4月 平成13年 4月 " 14年 3月 " 16年 5月 " 19年 3月 " 20年 4月 " 20年 6月 " 23年 4月	当社入社 神栄コンデンサ(株)営業統括部長兼 Shinyei Singapore Pte.Ltd.社長 Shinyei Kaisha Electroni cs(M)SDN.BHD.社長 Shinyei Kaisha Electroni cs(M)SDN.BHD.社長兼Shinyei Singapore Pte.Ltd.社長 Shinyei Kaisha Electroni cs(M)SDN.BHD.社長 神栄テクノロジー(株)社長 取締役電子部門担当兼神栄テクノ ロジー(株)社長 取締役電子本部長(現)	(注) 2	19
取締役	繊維本部長	赤 澤 秀 朗	昭和29年 9月16日	昭和52年 3月 平成13年 4月 " 18年 1月 " 20年 4月 " 21年 6月 " 21年10月 " 23年 4月	当社入社 Shinyei Corp. of America社長 神栄マテリアル(株)社長 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役経理・財務部長 取締役繊維本部長(現)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安達 悟	昭和26年9月25日	昭和49年4月 平成10年4月 " 15年4月 " 19年6月 " 20年7月 " 21年6月 " 21年10月 " 22年7月 " 23年6月	当社入社 シルク部長 電子機器部長 神栄ビジネスエンジニアリング サービス(株)社長 神栄ビジネスサービス(株)社長 CSR推進部長 経営企画部長 監査部長 常勤監査役(現)	(注)3	4
監査役		福田 正	昭和28年3月4日	昭和61年4月 平成12年6月	弁護士登録(現) 監査役(現)	(注)3	13
監査役		稲垣 和成	昭和24年8月27日	昭和48年4月 平成15年6月 " 17年4月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年6月	同和火災海上保険(株)(現ニッセイ 同和損害保険(株))入社 ニッセイ同和損害保険(株)取締役大 阪企業営業第一部長 同社取締役人事部長 NDIキャリアサービス(株)常務取締 役 NDIビジネスサービス(株)取締役社 長(代表取締役) 監査役(現)	(注)4	6
監査役		大森 右策	昭和24年12月17日	昭和48年4月 平成12年4月 " 13年4月 " 15年6月 " 20年6月 " 23年6月	(株)神戸銀行入行 (株)さくら銀行執行役員資産監査部 長 (株)三井住友銀行執行役員資産監査 部長 SMBC信用保証(株)取締役社長(代表 取締役) SMBC不動産調査サービス(株)取締 役社長(代表取締役)(現) 監査役(現)	(注)3	
計							336

- (注) 1 監査役 福田正、稲垣和成及び大森右策は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 安達悟、福田正及び大森右策の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 稲垣和成の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における、企業統治の体制は、毎月1回開催する定時取締役会、及び必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、事業持株会社として、グループ全体の業務執行に関する意思決定を行っております。

また、より迅速な業務執行、及び透明性のある意思決定を行うため、経営会議（常務会）を週1回開催しておりますが、業務執行の適正性を図るため、常務会には常勤監査役1名が出席し、牽制体制を維持しております。

監査機能を果たす部門として、監査役会、内部監査部門、会計監査人を擁し、相互に密接な連携を図って経営に対する監視を行っております。

さらに、全グループ横断的な組織として内部統制委員会を設置し、当社グループの内部統制システムの構築・運用・見直し・再評価を行い、事業リスクの軽減を図っております。

取締役による監督並びに社外監査役を含む監査役監査及び監査役会監査は、監視機能が働いており、現状では、特段の問題はないと考えています。コンプライアンスの徹底を機軸とし、経営の法適合性とより高い企業パフォーマンスの実現を追求するために、以上のとおり取締役並びに監査役による経営に対する監視機能を高めており、十分に有効なガバナンス体制が整っているものと判断しております。

なお、監査機能の強化により経営に対する監視は十分実現し得るとの立場から、監査役会設置会社としております。

(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

a 当社グループの経営理念に則り制定された「神栄倫理憲章」、「神栄行動基準」の精神を、繰り返し役員及び使用人に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の根底に据えることを周知徹底しております。

b 法令及び社会倫理の遵守のための体制を整備し、コンプライアンス上の問題点を把握するため、全グループ横断的な常設の内部統制委員会を設置し、代表取締役をコンプライアンスにおける総責任者として定めています。また、企画管理部門担当役員はコンプライアンス・マネジメントシステムの運営・企画を担当するとともに法務担当部門を所管しております。

c 法務担当部門と内部監査部門は、コンプライアンス上の問題を発見し、又は、検討課題を見出した場合は、内部統制委員会又は担当部門で審議し、取締役会に報告します。取締役会は、報告内容に対し、適切な改善処置を講じるとともに、定期的にコンプライアンス体制の維持・向上に努めています。

d コンプライアンスやリスクに関連する問題について、職制を通じた報告伝達経路以外に従業員が直接当社に報告することを可能とするため、内部通報制度（神栄ヘルプライン）を設置し、運営しています。

e 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、良好な統制環境の保持、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、金融商品取引法(第24条の4の4)に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの整備、運用、評価を継続的に行い、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係諸法令等の適合性を確保する体制を整備しています。

f 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力及び団体と関わりのある企業、団体、個人とは取引関係その他一切の関係を持たない方針を貫く体制を整備しています。

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、それぞれの分野において担当する取締役を総責任者として定めています。総責任者は、「神栄グループ文書管理規則」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理・保存することとしています。

b 業務管理機能を有する基幹システムをはじめとするIT(情報技術)環境の適切な整備、業務プロセスのIT化を通じて、ITの適切な管理・統制を実現することにより、経営計画の達成に必要な情報を確保する体制を構築してまいります。

c 監査役及び内部監査部門は「神栄グループ文書管理規則」に則り、適正に情報の保存及び管理がされているかについて監査します。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a 「神栄グループマネジメント規則」に基づき、当社グループの事業の遂行上、想定し得る重要な個別リスクに関し、各個別リスクごとにリスク管理に対する体制を整備しています。これらの個別リスク管理は、全グループ横断的に設置する常設の内部統制委員会が行うこととしています。管理対象とすべき新たなリスクが生じた場合は、速やかに、当該リスクに対する施策を講じます。

b 内部統制委員会は、事業分野ごと、又はリスクカテゴリーごとのリスク管理の状況を調査し、その結果を取締役に報告し、取締役会は、改善すべき点があれば、改善策を審議・決定します。

(エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 取締役会は、取締役会が定める経営機構に基づき、代表取締役、役付取締役、その他業務執行を担当する取締役をして、業務の執行を行わせています。

b 取締役会は、常務以上の役付取締役を構成員とする経営会議(常務会)を設置し、業務運営に当たらせることとしています。

c 取締役会は、中期経営計画を策定し、中期経営計画に基づく事業分野ごとの業績目標・予算を設定します。さらに、その達成に向けて各担当取締役に職務を遂行させ、その結果を管理・評価します。

(オ)当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a 子会社(当社の完全子会社を指す。以下、同じ。)の機関設計について、各子会社の自主性・自発性・独立性を尊重する立場から、原則として、取締役会及び監査役設置会社としています。

b 当社の企画管理部門において、当社グループ子会社の業務執行を管理し、統括しています。

c 各子会社の各代表取締役は、当社の取締役の協力を得、グループ全体の内部統制の確立と運用に関する権限と責任を有するものとしています。

d 各子会社の監査役は、当社所属の使用人を充てます。当社の監査役は、子会社の監査役との情報交換の場を定期的に設け、連携を密にしています。また、当社の監査役及び内部監査部門は、当社及びグループ各社の監査を実施し、その結果を当社取締役会に報告します。

e 当社グループの内部統制システムの全般的統制を行うため、当社の代表取締役を委員長とする全グループ横断的な常設の組織として、内部統制委員会を設置しています。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

(取締役選任の決議要件)

取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨、定款で定めております。

(取締役、監査役、社外監査役及び会計監査人の責任免除について)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項による取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款で定めております。

また、当社の定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役及び会計監査人との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

株主総会特別決議の定数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、5名の人員を擁する内部監査を担当する部門において、全部門・子会社を対象に業務監査を計画的に実施し、内部管理体制のチェックと業務執行の適切性を総合的・客観的に評価し、監査結果を取締役会に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の有効性の向上に努めております。

また、監査役及び会計監査人との連携によって実効性のある監査に努めております。

監査役監査につきましては、監査役4名からなる（うち3名が社外監査役）監査役会が、期初に監査方針・監査計画を策定するとともに、各監査役の業務分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

監査役には、法令、財務・会計等に優れた知見を有する者が就任しており、それぞれの職歴、広範な経験と知識に裏打ちされた客観性の高い監査が可能であります。

監査役は、取締役等の業務執行を監視するため、取締役会や重要会議への出席及び意見交換を行い、監査計画に基づく業務監査を実施し、内部監査部門や子会社監査役及び会計監査人との連携を通じ、監査の精度と実効性を高めております。

また、会計監査人とは定期的に意見交換を行うなど、連携に努めています。

なお、社外監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査役と会計監査人との連携状況は次のとおりであります。

監査役会規則において「監査役会は、必要に応じて、会計監査人に対して報告を求める」と定めています。具体的には、監査役は、1) 会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、2) 会計監査人から環境整備について通知を受け、3) 会計監査人から監査計画を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行い、4) 必要に応じて、会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めています。

監査役と内部監査部門との連携状況は次のとおりであります。

監査役会規則において「監査役会は必要に応じて、内部監査部門等の使用人に対して報告を求める」と定めています。具体的には、監査役は、1) その職務執行にあたり、内部監査部門と緊密な連携を保ち、2) 内部監査部門に対して、内部統制にかかわる状況とその監査結果の報告を求め、3) 必要に応じ、内部監査部門に対して調査を求めています。

また、定期的会合は、常勤監査役と内部監査部門とで毎月1回開催し、それぞれの監査計画、監査結果及び監査予定について意見交換を行っています。また、毎月の定例監査役会において、内部監査部門より報告聴取及び意見交換を行っています。

会計監査人と内部監査部門との連携状況は次のとおりであります。

会計監査人は内部監査部門の監査報告を閲覧し、監査の参考にしています。また、内部監査部門は、会計監査人の監査の結果を踏まえて監査を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、3名の社外監査役を選任しております。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

特別な利害関係はありません。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

当社は、社外監査役3名を選任することにより、経営監視と良質な企業統治体制の確立を進めるとともに、外部からの経営に対する多様な意見の吸収を図っております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社の監査役は4名中3名が社外監査役であり、社外監査役は、業務特性に通じた常勤監査役と日常的に密接な連携を保つことにより、経営から一定の距離のある独立の立場で、経営に対して実効的な監査が十分可能となっていると判断しております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査役会、定時・臨時取締役会、内部統制委員会、会計監査人との会議などの重要な会議に出席するとともに、子会社を含めた実地調査にも参加し、重要な意思決定の過程の監査や、法令および定款に適合した体制の構築並びに経営の効率性及びリスク発生の予防等、広範囲にわたる発言・助言を行うための相互連携・関係は確立されております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	201	201				8
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19				1
社外役員	14	14				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定については、株主総会において決議された総額の範囲内で、従業員の給与水準などを鑑み、役員の経営責任、役員退職慰労金廃止等を総合的に勘案した上で、それぞれの役位に応じて妥当であると考えられる金額を、取締役については取締役会にて、監査役については、監査役会にて協議し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,490百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,003,330	470	取引先との関係の強化
(株)京都銀行	483,450	383	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	85,380	251	同上
(株)みなと銀行	1,973,000	234	同上
ニッセイ同和損害保険(株)	337,000	154	同上
日工(株)	657,000	145	同上
(株)ノザワ	973,000	138	同上
モロゾフ(株)	369,000	111	同上
(株)池田泉州ホールディングス	371,850	68	同上
(株)アシックス	66,000	56	同上
(株)ノーリツ	31,900	42	同上
(株)さくらケーシーエス	73,000	42	同上
神戸電鉄(株)	106,000	41	同上
(株)神鋼環境ソリューション	240,000	40	同上
川西倉庫(株)	60,000	36	同上
三井製糖(株)	105,000	32	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,003,330	412	取引先との関係の強化
(株)京都銀行	483,450	349	同上
(株)みなと銀行	1,973,000	293	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	85,380	238	同上
日工(株)	657,000	209	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	64,367	124	同上
(株)ノザワ	973,000	110	同上
モロゾフ(株)	369,000	95	同上
(株)アシックス	66,000	72	同上
(株)神鋼環境ソリューション	240,000	51	同上
(株)池田泉州ホールディングス	371,850	44	同上
(株)ノーリツ	31,900	43	同上
(株)さくらケーシーエス	73,000	42	同上
三井製糖(株)	105,000	34	同上
川西倉庫(株)	60,000	26	同上
神戸電鉄(株)	106,000	25	同上
バンドー化学(株)	50,000	18	同上
(株)上組	18,000	12	同上
(株)F&Aアクアホールディングス	6,435	4	同上
(株)神戸物産	1,000	2	同上
尾家産業(株)	2,000	1	同上

(注) MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) (三井住友海上グループホールディングス(株)が平成22年4月1日付で商号変更)と、ニッセイ同和損害保険株式会社(平成22年10月1日付であいおい損害保険(株)と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険(株)となっております)は、平成22年4月1日付で株式交換を行い、これに伴い、当社が保有するニッセイ同和損害保険(株)の株式337,000株に対して、MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)の株式64,367株の割当交付を受けております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査と金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を有限責任あずさ監査法人と締結しており、期末だけでなく必要に応じて適宜監査が実施されております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は下記の2名であり、このほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	常 本 良 治	有限責任 あずさ監査法人
	坊 垣 慶二 郎	

(注) 監査関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社				
計	45		45	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

重要なものはありません。

当連結会計年度

重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の承認を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617	1,401
受取手形及び売掛金	6,359	6,359
商品及び製品	5,311	6,214
仕掛品	128	174
原材料及び貯蔵品	390	330
繰延税金資産	239	379
その他	1,323	707
貸倒引当金	47	12
流動資産合計	15,322	15,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 6,147	² 6,098
減価償却累計額	2,725	2,907
建物及び構築物（純額）	3,421	3,191
機械装置及び運搬具	² 1,371	² 1,462
減価償却累計額	1,157	1,184
機械装置及び運搬具（純額）	213	277
土地	² 1,026	² 1,026
建設仮勘定	2	36
その他	853	855
減価償却累計額	611	648
その他（純額）	241	206
有形固定資産合計	4,904	4,737
無形固定資産		
のれん	465	358
その他	312	130
無形固定資産合計	777	488
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,573	¹ 2,504
長期貸付金	27	8
繰延税金資産	671	409
その他	² 1,018	² 893
貸倒引当金	71	82
投資その他の資産合計	4,218	3,733
固定資産合計	9,901	8,960
繰延資産		
社債発行費	9	21
繰延資産合計	9	21
資産合計	25,233	24,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,083	3,436
短期借入金	² 7,973	² 7,304
1年内償還予定の社債	390	430
未払費用	-	1,350
未払法人税等	31	50
賞与引当金	235	264
その他	² 2,575	² 558
流動負債合計	14,288	13,395
固定負債		
社債	675	1,145
長期借入金	² 5,487	² 5,418
未払役員退職慰労金	101	101
繰延税金負債	23	22
退職給付引当金	712	581
役員退職慰労引当金	13	18
その他	² 352	² 361
固定負債合計	7,365	7,648
負債合計	21,653	21,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,346	1,010
自己株式	398	398
株主資本合計	3,977	3,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	93
繰延ヘッジ損益	45	23
為替換算調整勘定	229	264
その他の包括利益累計額合計	398	147
純資産合計	3,579	3,493
負債純資産合計	25,233	24,536

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	43,686	48,407
売上原価	1 34,924	1 38,442
売上総利益	8,761	9,964
販売費及び一般管理費		
販売費	2 2,407	2 2,643
一般管理費	3, 4 6,090	3, 4 6,488
販売費及び一般管理費合計	8,497	9,131
営業利益	264	833
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	41	58
為替差益	-	20
保険解約返戻金	68	-
貸倒引当金戻入額	-	13
債務勘定整理益	45	-
その他	91	41
営業外収益合計	250	136
営業外費用		
支払利息	265	294
その他	114	167
営業外費用合計	380	462
経常利益	134	506
特別利益		
固定資産売却益	5 37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
固定資産廃棄損	6 14	6 66
減損損失	-	7 19
投資有価証券評価損	8 154	8 546
事業撤退損	9 28	9 33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
特別損失合計	196	688
税金等調整前当期純損失()	24	181
法人税、住民税及び事業税	43	74
法人税等調整額	67	32
法人税等合計	111	41
少数株主損益調整前当期純損失()	-	223
当期純損失()	136	223

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	307
繰延ヘッジ損益	-	21
為替換算調整勘定	-	35
その他の包括利益合計	-	250 ²
包括利益	-	27 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	27
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049	1,049
利益剰余金		
前期末残高	1,596	1,346
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純損失()	136	223
当期変動額合計	249	336
当期末残高	1,346	1,010
自己株式		
前期末残高	397	398
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	398	398
株主資本合計		
前期末残高	4,227	3,977
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純損失()	136	223
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	249	336
当期末残高	3,977	3,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	307
当期変動額合計	68	307
当期末残高	214	93
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	21
当期変動額合計	15	21
当期末残高	45	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	253	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	35
当期変動額合計	24	35
当期末残高	229	264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	506	398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	250
当期変動額合計	108	250
当期末残高	398	147
純資産合計		
前期末残高	3,721	3,579
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純損失（ ）	136	223
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	250
当期変動額合計	141	86
当期末残高	3,579	3,493

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	24	181
減価償却費	603	636
のれん償却額	71	107
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	147	546
貸倒引当金の増減額(は減少)	403	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	174	131
事業撤退損失	28	33
受取利息及び受取配当金	45	60
支払利息	265	294
売上債権の増減額(は増加)	324	20
たな卸資産の増減額(は増加)	1,535	913
仕入債務の増減額(は減少)	54	378
前受金の増減額(は減少)	651	614
前渡金の増減額(は増加)	393	385
破産更生債権等の増減額(は増加)	384	26
その他	209	310
小計	2,586	774
利息及び配当金の受取額	45	60
利息の支払額	269	282
法人税等の支払額	75	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286	495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	264	321
有形固定資産の売却による収入	3	88
投資有価証券の取得による支出	264	1
投資有価証券の売却による収入	269	-
貸付金の回収による収入	14	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	503	-
その他	44	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	700	128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,703	54,663
短期借入金の返済による支出	51,856	55,398
長期借入れによる収入	2,600	3,300
長期借入金の返済による支出	3,198	3,303
社債の発行による収入	600	900
社債の償還による支出	297	390
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	216	183
配当金の支払額	113	113
その他	8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	803	215
現金及び現金同等物の期首残高	813	1,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,617	1,401

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、丸岡商事(株)、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリフーズ(株)、(株)新協和、(株)エヌシーディ、神栄ビジネスサービス(株)、神栄テクノロジー(株)、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上9社 丸岡商事(株)は、当連結会計年度に株式取得により子会社化したものであり、その後丸岡商事(株)は同じく当連結会計年度に株式取得により子会社化した(有)ピーエムプランニングを吸収合併いたしました。神栄アグリフーズ(株)は、当連結会計年度に設立したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社3社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 丸岡商事(株)、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリフーズ(株)、(株)新協和、(株)エヌシーディ、神栄ビジネスサービス(株)、Shinyei Corp. of America、神栄テクノロジー(株)、神栄キャパシタ(株)、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. 以上10社 神栄キャパシタ(株)は、当連結会計年度に設立したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 評価方法：個別法または移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社本社ビルの建物（建物附属設備を含む）については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法（一部の国内連結子会社については定額法）を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそ れぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失が18百 万円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記してありました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度19百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「保険解約返戻金」(前連結会計年度0百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記してありました営業外費用の「手形売却損」(当連結会計年度32百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めてありました「前受金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 1百万円)、「前渡金の増減額(は増加)」(前連結会計年度12百万円)及び「破産更生債権等の増減額(は増加)」(前連結会計年度202百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払費用」(前連結会計年度1,213百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「為替差益」(前連結会計年度19百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示してあります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産		
担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務	担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務
建物及び構築物	1,865		建物及び構築物	1,765	
土地	198	借入金及び預り金	土地	198	借入金及び預り金
差入保証金	185		差入保証金	185	
建物及び構築物	109		建物及び構築物	90	
機械装置及び運搬具	4	借入金の財団抵当	機械装置及び運搬具	2	借入金の財団抵当
土地	24		土地	24	
合計	2,388		合計	2,266	
(上記のうち財団抵当138百万円)			(上記のうち財団抵当116百万円)		
(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。			(注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。		
対応債務			対応債務		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
短期借入金	2,465		短期借入金	1,930	
その他(流動負債)	9		その他(流動負債)	9	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,831		長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,044	
その他(固定負債)	202		その他(固定負債)	192	
(上記のうち財団抵当 6,772百万円)			(上記のうち財団抵当 5,582百万円)		
3 受取手形割引高 2,107百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,097百万円あります。			3 受取手形割引高 2,408百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,134百万円あります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58百万円</p> <p>2 販売費のうち主なものは次のとおりであります。 保管費 693百万円 運賃及び荷造費 1,029百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円</p> <p>3 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,046百万円 従業員賞与 137百万円 賞与引当金繰入額 196百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 法定福利及び厚生費 455百万円 退職給付費用 98百万円 旅費及び交通費 290百万円 減価償却費 403百万円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は205百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益は、建物及び土地の売却益37百万円あります。</p> <p>6 固定資産廃棄損は、建物除却損10百万円ほかであります。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 0百万円</p> <p>2 販売費のうち主なものは次のとおりであります。 保管費 682百万円 運賃及び荷造費 1,138百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円</p> <p>3 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,069百万円 従業員賞与 229百万円 賞与引当金繰入額 231百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 法定福利及び厚生費 482百万円 退職給付費用 88百万円 旅費及び交通費 281百万円 減価償却費 425百万円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は197百万円あります。</p> <p>6 固定資産廃棄損は、建物除却損66百万円ほかであります。</p> <p>7 当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び遊休資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、店舗は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率2.1%で割り引いております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p> <p>8 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証券について、評価減を行ったものであります。</p>	用途	種類	金額(百万円)	店舗	建物等	11	遊休資産	建物	7
用途	種類	金額(百万円)								
店舗	建物等	11								
遊休資産	建物	7								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>9 事業撤退損は、繊維関連事業において自社ブランド製品販売の一部撤退にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失は、以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる商品の販売活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後の回収見込みがなくなったことから、減損損失6百万円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p>	たな卸資産評価損	19百万円	減損損失	6百万円	退職金	1百万円	計	28百万円	用途	種類	遊休資産	リース資産	<p>9 事業撤退損は、米国子会社における繊維事業の撤退にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	退職金	32百万円	その他	0百万円	計	33百万円
たな卸資産評価損	19百万円																		
減損損失	6百万円																		
退職金	1百万円																		
計	28百万円																		
用途	種類																		
遊休資産	リース資産																		
退職金	32百万円																		
その他	0百万円																		
計	33百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	27百万円
少数株主に係る包括利益	
計	27百万円

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	68百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円
為替換算調整勘定	24百万円
計	108百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,909,354	2,044		1,911,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,044株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,911,398	2,991		1,914,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,991株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係
現金預金勘定 1,617百万円	現金預金勘定 1,401百万円
現金及び現金同等物 1,617百万円	現金及び現金同等物 1,401百万円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに丸岡商事(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 1,386百万円	
固定資産 1,216百万円	
のれん 537百万円	
流動負債 901百万円	
固定負債 823百万円	
丸岡商事(株)株式の取得価額 1,414百万円	
丸岡商事(株)の現金及び現金同等物 911百万円	
差引：丸岡商事(株)取得のための支出 503百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	71	60	11	機械装置 及び運搬具	30	24	5
その他 (工具、器具及び備 品)	156	117	39	その他 (工具、器具及び備 品)	72	55	17
合計	228	178	50	合計	102	79	22
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
27百万円				17百万円			
1年超				1年超			
25百万円				7百万円			
合計				合計			
52百万円				24百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
66百万円				26百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
59百万円				24百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2百万円				1百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
借主側				借主側			
(1)所有権移転ファイナンス・リース取引				(1)所有権移転ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
全社(共通)関連におけるグループ情報システ ム(ソフトウェア)であります。				同左			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法を適用しております。				同左			
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引				(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
主として食品関連事業における計測機器(工 具、器具及び備品)及び物資関連事業における受 発注システム(ソフトウェア)であります。				主として食品関連における計測機器(工具、器 具及び備品)及び物資関連における金型(工具、 器具及び備品)であります。			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 20百万円	1年内 18百万円
1年超 131百万円	1年超 103百万円
合計 152百万円	合計 122百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に基づき、経理・財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理・財務部所管の役員及び常務会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、特定の大口顧客はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,617	1,617	
(2) 受取手形及び売掛金	6,359	6,359	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,287	2,287	
資産計	10,263	10,263	
(1) 支払手形及び買掛金	3,083	3,083	
(2) 短期借入金	4,965	4,965	
(3) 長期借入金	8,495	8,371	124
負債計	16,544	16,419	124
デリバティブ取引 ()	77	77	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップの対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,617			
受取手形及び売掛金	6,359			
合計	7,976			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,008	2,354	1,623	949	409	152
合計	3,008	2,354	1,623	949	409	152

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に基づき、経理・財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理・財務部所管の役員及び常務会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、特定の大口顧客はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,401	1,401	
(2) 受取手形及び売掛金	6,359	6,359	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,218	2,218	
資産計	9,979	9,979	
(1) 支払手形及び買掛金	3,436	3,436	
(2) 短期借入金	4,230	4,230	
(3) 長期借入金	8,492	8,416	76
負債計	16,159	16,083	76
デリバティブ取引 ()	39	39	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップの対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,401			
受取手形及び売掛金	6,359			
合計	7,761			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,074	2,343	1,669	979	319	108
合計	3,074	2,343	1,669	979	319	108

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	704	511	192
債券			
その他			
小計	704	511	192
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,583	2,138	555
債券			
その他			
小計	1,583	2,138	555
合計	2,287	2,650	363

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	269	7	0
債券			
その他			
合計	269	7	0

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損154百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,089	811	278
債券			
その他			
小計	1,089	811	278
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,129	1,294	164
債券			
その他			
小計	1,129	1,294	164
合計	2,218	2,105	113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損546百万円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	102	-	104
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,351	-	2,430
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	79	-	(注2)
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	423	-	(注2)
合計			2,958	-	-

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該金融商品の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	840	540	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	-	-	-
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,171	-	3,210
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	-	-	-
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	373	-	(注2)
合計			3,544	-	3,210

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該金融商品の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,870	1,245	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計算は簡便法によっております。</p> <p>また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、早期退職に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計算は簡便法によっております。</p> <p>また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、早期退職に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">712 百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	712 百万円	ロ 退職給付引当金	712 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">581 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">581 百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	581 百万円	ロ 退職給付引当金	581 百万円								
イ 退職給付債務	712 百万円																
ロ 退職給付引当金	712 百万円																
イ 退職給付債務	581 百万円																
ロ 退職給付引当金	581 百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	13 百万円	ロ 臨時に支払った割増退職金	1 百万円	ハ その他(注)	104 百万円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	119 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ その他(注)</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ 勤務費用	20 百万円	ロ 臨時に支払った割増退職金	32 百万円	ハ その他(注)	103 百万円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	156 百万円
イ 勤務費用	13 百万円																
ロ 臨時に支払った割増退職金	1 百万円																
ハ その他(注)	104 百万円																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	119 百万円																
イ 勤務費用	20 百万円																
ロ 臨時に支払った割増退職金	32 百万円																
ハ その他(注)	103 百万円																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	156 百万円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,321百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>958百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>70百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 888百万円</p>	賞与引当金	96百万円	たな卸資産評価損	43百万円	退職給付引当金	291百万円	固定資産に係る未実現利益	71百万円	繰越欠損金	452百万円	貸倒引当金	14百万円	未払事業税	5百万円	未払役員退職慰労金	41百万円	投資有価証券評価損	73百万円	その他有価証券評価差額金	148百万円	その他	79百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,321百万円</u>	評価性引当額	362百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>958百万円</u>	連結子会社の資産の時価評価差額	30百万円	その他	39百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>70百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,264百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>852百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>85百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 766百万円</p>	賞与引当金	108百万円	たな卸資産評価損	33百万円	退職給付引当金	238百万円	固定資産に係る未実現利益	71百万円	繰越欠損金	577百万円	貸倒引当金	9百万円	未払事業税	6百万円	未払役員退職慰労金	41百万円	投資有価証券評価損	73百万円	その他	104百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,264百万円</u>	評価性引当額	412百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>852百万円</u>	連結子会社の資産の時価評価差額	30百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	その他	34百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>85百万円</u>
賞与引当金	96百万円																																																																				
たな卸資産評価損	43百万円																																																																				
退職給付引当金	291百万円																																																																				
固定資産に係る未実現利益	71百万円																																																																				
繰越欠損金	452百万円																																																																				
貸倒引当金	14百万円																																																																				
未払事業税	5百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	41百万円																																																																				
投資有価証券評価損	73百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	148百万円																																																																				
その他	79百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,321百万円</u>																																																																				
評価性引当額	362百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>958百万円</u>																																																																				
連結子会社の資産の時価評価差額	30百万円																																																																				
その他	39百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>70百万円</u>																																																																				
賞与引当金	108百万円																																																																				
たな卸資産評価損	33百万円																																																																				
退職給付引当金	238百万円																																																																				
固定資産に係る未実現利益	71百万円																																																																				
繰越欠損金	577百万円																																																																				
貸倒引当金	9百万円																																																																				
未払事業税	6百万円																																																																				
未払役員退職慰労金	41百万円																																																																				
投資有価証券評価損	73百万円																																																																				
その他	104百万円																																																																				
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,264百万円</u>																																																																				
評価性引当額	412百万円																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>852百万円</u>																																																																				
連結子会社の資産の時価評価差額	30百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																																				
その他	34百万円																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>85百万円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

繊維関連における小売店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	50百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
債務の履行に伴う減少額	9百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	45百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び店舗等(土地を含む。)を所有しております。なお、賃貸用のオフィスビルについては、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	348	70	278	789
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,795	73	1,722	2,550

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減少は、社宅の売却 48百万円
 3 時価の算定方法
 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当社グループで算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	84	37	47	37
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	84	137	52	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び店舗等(土地を含む。)を所有しております。なお、賃貸用のオフィスビルについては、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	278	18	259	772
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,722	67	1,654	2,510

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 時価の算定方法
当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当社グループで算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	70	33	37	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	81	143	61	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,065	18,015	5,963	5,642	43,686		43,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			18		18	(18)	
計	14,065	18,015	5,982	5,642	43,704	(18)	43,686
営業費用	13,923	16,780	5,965	5,454	42,123	1,298	43,422
営業利益	141	1,235	16	188	1,581	(1,316)	264
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	5,428	6,437	4,200	3,218	19,284	5,949	25,233
減価償却費	33	9	90	155	288	314	603
資本的支出	115	33	25	97	271	66	338

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

- (1) 繊維関連事業...繊維製品、原糸
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物
- (3) 物資関連事業...金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、不動産業、保険代理店業
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,707百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,974百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,461	361	342	1,520	43,686		43,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	821	205	1,259	2,516	(2,516)	
計	41,691	1,183	548	2,779	46,202	(2,516)	43,686
営業費用	40,111	1,075	728	2,740	44,656	(1,234)	43,422
営業利益 又は営業損失()	1,579	108	180	38	1,545	(1,281)	264
資産	18,331	633	469	463	19,897	5,336	25,223

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,707百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,974百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,843	723	322	177	5,067
連結売上高(百万円)					43,686
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	8.8	1.7	0.7	0.4	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中国.....中国

(2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア他

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) その他の地域...欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「繊維関連」、「食品関連」、「物資関連」及び「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「食品関連」は、冷凍食品・水産物の販売及び農産物の生産、加工並びに販売をしております。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・電気製品・生活雑貨の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「電子関連」は、コンデンサ・湿度センサ・環境機器・電気製品・電子部品・測定機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	13,976	18,015	6,213	5,480	43,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	44		223	94	362
計	14,021	18,015	6,437	5,574	44,048
セグメント利益	196	1,089	40	363	1,609
セグメント資産	5,036	6,514	5,439	3,321	20,311
その他の項目					
減価償却費	32	17	55	159	264
のれんの償却額	71				71
受取利息	3		35	1	40
支払利息	147	149	36	39	374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101	33	39	97	271

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,013	19,763	7,629	6,001	48,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10		295	137	443
計	15,024	19,763	7,924	6,138	48,850
セグメント利益	41	1,404	170	498	2,115
セグメント資産	4,716	7,470	4,409	3,317	19,914
その他の項目					
減価償却費	82	35	71	161	351
のれんの償却額	107				107
受取利息	4	0	41	0	47
支払利息	142	124	75	30	372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	59	8	171	346

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,048	48,850
セグメント間取引消去	362	443
連結財務諸表の売上高	43,686	48,407

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,609	2,115
セグメント間取引消去	61	25
全社費用(注)	1,413	1,582
連結財務諸表の経常利益	134	506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,311	19,914
セグメント間取引にかかる債権消去	2,149	2,074
全社資産(注)	7,071	6,696
連結財務諸表の資産合計	25,233	24,536

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	264	351	338	285	603	636
受取利息	40	47	37	44	3	2
支払利息	374	372	108	78	265	294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271	346	66	43	338	390

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
41,670	4,872	1,863	48,407

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
減損損失	11			7	19		19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	計		
当期末残高	358				358		358

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繊維関連事業において、連結子会社である丸岡商事(株)は、同じく連結子会社の(有)ピーエムプランニングを平成21年11月1日に吸収合併いたしました。 当該取引は、共通支配下の取引等に該当しますが、連結子会社同士の合併であるため、連結財務諸表に与える影響はありません。	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり純資産額 94円98銭	1株当たり純資産額 92円70銭
1株当たり当期純損失 3円62銭	1株当たり当期純損失 5円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 136百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 223百万円
普通株式に係る当期純損失 136百万円	普通株式に係る当期純損失 223百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 37,689,712株	普通株式の期中平均株式数 37,686,826株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神栄(株)	第11回普通社債	平成18年 1月23日	120		0.87	無担保社債	平成23年 1月21日
神栄(株)	第12回普通社債	平成18年 6月29日	60	20 (20)	1.68	無担保社債	平成23年 6月29日
神栄(株)	第13回普通社債	平成22年 1月29日	600	480 (120)	0.75	無担保社債	平成27年 1月30日
神栄(株)	第14回普通社債	平成22年 12月30日		600 (120)	0.71	無担保社債	平成27年 12月30日
神栄(株)	第15回普通社債	平成23年 2月28日		300 (60)	0.77	無担保社債	平成28年 2月26日
丸岡商事(株)	第6回普通社債	平成19年 12月20日	100		1.21	無担保社債	平成22年 12月20日
丸岡商事(株)	第7回普通社債	平成20年 6月30日	100	100 (100)	0.84	無担保社債	平成23年 6月30日
丸岡商事(株)	第1回普通社債	平成20年 9月30日	85	75 (10)	0.99	無担保社債	平成30年 9月28日
合計			1,065	1,575 (430)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
430	310	310	310	190

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,965	4,230	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,008	3,074	2.20	
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース債務	163	18	2.52	
所有権移転外ファイナンス・リース債務	20	20		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,487	5,418	2.35	平成24年4月27日～ 平成29年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
所有権移転ファイナンス・リース債務	20	2	2.52	平成24年4月26日～ 平成25年3月26日
所有権移転外ファイナンス・リース債務	49	32		平成24年4月1日～ 平成27年6月1日
合計	13,714	12,796		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 連結貸借対照表では、1年以内に返済予定のリース債務及びその他有利子負債のファイナンス・リース債務(1年内)は流動負債の「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債のファイナンス・リース債務(1年超)は固定負債の「その他」に含まれております。
 3 所有権移転外ファイナンス・リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、平均利率を記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,343	1,669	979	319
リース債務	17	12	4	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	11,180	13,687	12,150	11,388
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失 () (百万円)	68	462	326	113
四半期純利益 又は四半期純 損失 () (百万円)	2	329	48	55
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 () (円)	0.06	8.74	1.27	1.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746	902
受取手形	2 331	2 305
売掛金	2 4,631	2 4,699
商品	4,422	5,320
前渡金	414	25
前払費用	113	77
繰延税金資産	112	274
関係会社短期貸付金	742	550
未収入金	567	502
その他	95	46
貸倒引当金	33	16
流動資産合計	12,146	12,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,196	1 4,171
減価償却累計額	1,754	1,873
建物（純額）	2,441	2,297
構築物	1 155	1 156
減価償却累計額	103	111
構築物（純額）	52	44
機械及び装置	1 250	1 243
減価償却累計額	238	235
機械及び装置（純額）	12	7
車両運搬具	29	41
減価償却累計額	22	24
車両運搬具（純額）	6	16
工具、器具及び備品	200	198
減価償却累計額	139	157
工具、器具及び備品（純額）	61	40
土地	1 622	1 622
リース資産	18	18
減価償却累計額	2	5
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	3,214	3,043
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	259	68
ソフトウェア仮勘定	-	9
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	270	89

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559	2,490
関係会社株式	5,502	5,430
関係会社出資金	37	37
従業員に対する長期貸付金	27	8
破産更生債権等	109	82
長期前払費用	18	12
繰延税金資産	560	235
その他	233	211
貸倒引当金	65	69
投資その他の資産合計	8,983	8,440
固定資産合計	12,468	11,573
繰延資産		
社債発行費	9	21
繰延資産合計	9	21
資産合計	24,624	24,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	368	428
買掛金	² 1,787	² 1,988
短期借入金	¹ 4,965	¹ 4,230
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,814	¹ 2,926
1年内償還予定の社債	280	320
リース債務	168	21
未払金	50	57
未払費用	998	1,110
未払法人税等	14	11
前受金	689	46
預り金	^{1, 2} 1,939	^{1, 2} 2,157
前受収益	12	15
賞与引当金	129	152
その他	0	17
流動負債合計	14,218	13,485
固定負債		
社債	500	1,080
長期借入金	¹ 5,285	¹ 5,364
リース債務	37	12
未払役員退職慰労金	101	101
退職給付引当金	614	492
長期預り金	¹ 268	¹ 257
固定負債合計	6,807	7,306
負債合計	21,025	20,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	836	442
利益剰余金合計	1,136	742
自己株式	398	398
株主資本合計	3,767	3,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	93
繰延ヘッジ損益	45	23
評価・換算差額等合計	168	116
純資産合計	3,598	3,490
負債純資産合計	24,624	24,282

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	34,497	37,399
売上原価		
商品期首たな卸高	5,871	4,422
当期商品仕入高	28,267	32,979
合計	34,138	37,402
商品期末たな卸高	4,422	5,320
商品他勘定振替高	2 62	2 38
売上原価合計	1 29,653	1 32,043
売上総利益	4,843	5,355
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	777	860
保管費	626	616
販売手数料	122	143
貸倒引当金繰入額	18	5
その他の販売費	96	115
役員報酬	235	235
従業員給料及び手当	855	864
従業員賞与	65	118
賞与引当金繰入額	129	152
法定福利及び厚生費	248	266
退職給付費用	78	76
租税公課	63	68
旅費及び交通費	154	137
交際費	15	13
通信費	49	49
業務委託費	346	203
賃借料	38	41
減価償却費	334	318
その他の一般管理費	740	676
販売費及び一般管理費合計	4,996	4,964
営業利益又は営業損失()	152	391
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	103	58
受取賃貸料	120	87
経営指導料	387	420
その他	39	44
営業外収益合計	3 687	3 642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	293	329
手形売却損	32	29
賃貸費用	29	24
その他	65	84
営業外費用合計	420	468
経常利益	114	565
特別損失		
減損損失	-	4 7
投資有価証券評価損	5 154	5 546
事業撤退損	6 28	-
関係会社株式評価損	-	7 271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1
特別損失合計	182	827
税引前当期純損失()	68	262
法人税、住民税及び事業税	6	9
法人税等調整額	34	9
法人税等合計	41	18
当期純損失()	109	280

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	495	495
その他資本剰余金		
前期末残高	554	554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554	554
資本剰余金合計		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,058	836
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純損失()	109	280
当期変動額合計	222	393
当期末残高	836	442
利益剰余金合計		
前期末残高	1,358	1,136
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純損失()	109	280
当期変動額合計	222	393
当期末残高	1,136	742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	397	398
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	398	398
株主資本合計		
前期末残高	3,989	3,767
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純損失()	109	280
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	222	394
当期末残高	3,767	3,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	307
当期変動額合計	68	307
当期末残高	213	93
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	29	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	21
当期変動額合計	15	21
当期末残高	45	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	252	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	285
当期変動額合計	83	285
当期末残高	168	116
純資産合計		
前期末残高	3,737	3,598
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純損失()	109	280
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	285
当期変動額合計	138	108
当期末残高	3,598	3,490

【重要な会計方針】

第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準: 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法: 個別法または移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 繰延資産に計上している社債発行費は、償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 : 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第142期 (平成22年3月31日)			第143期 (平成23年3月31日)		
1 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産			1 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産		
担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務	担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務
建物	1,835	借入金及び預り金	建物	1,739	借入金及び預り金
構築物	23		構築物	19	
土地	177		土地	177	
建物	106	借入金の財団抵当	建物	87	借入金の財団抵当
構築物	2		構築物	2	
機械及び装置	4		機械及び装置	2	
土地	24		土地	24	
合計	2,175		合計	2,054	
(上記のうち財団抵当138百万円) 対応債務			(上記のうち財団抵当116百万円) 対応債務		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
短期借入金	2,465		短期借入金	1,930	
預り金	9		預り金	9	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,679		長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,980	
長期預り金	202		長期預り金	192	
(上記のうち財団抵当6,772百万円)			(上記のうち財団抵当5,582百万円)		
2 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で主なものは次のとおりであります。			2 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産、負債のうち区分掲記されたもの以外で主なものは次のとおりであります。		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
受取手形及び売掛金	161		受取手形及び売掛金	215	
買掛金	459		買掛金	405	
預り金	1,729		預り金	1,797	
3 受取手形割引高 2,107百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,097百万円あります。			3 受取手形割引高 2,408百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,134百万円あります。		
4 偶発債務 下記の連結子会社の不動産賃貸契約に基づく賃借料等に対して、次のとおり保証を行っております。 丸岡商事(株) 25百万円 Shinyei Corp. of America 148百万円			4 偶発債務 下記の連結子会社の不動産賃貸契約に基づく賃借料等に対して、次のとおり保証を行っております。 Shinyei Corp. of America 114百万円		

(損益計算書関係)

第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5百万円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">振替先項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社との取引による営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証券について、評価減を行ったものであります。</p>	振替先項目	金額 (百万円)	販売費及び一般管理費	25	営業外費用	16	特別損失	19	合計	62	受取賃貸料	120百万円	経営指導料	387百万円	その他の営業外収益	96百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1百万円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">振替先項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社との取引による営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当事業年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産につきましては、今後の使用見込みがなくなったことから、減損損失7百万円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p> <p>5 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証券について、評価減を行ったものであります。</p>	振替先項目	金額 (百万円)	販売費及び一般管理費	25	営業外費用	13	合計	38	受取賃貸料	87百万円	経営指導料	420百万円	用途	種類	金額(百万円)	遊休資産	建物	7
振替先項目	金額 (百万円)																																		
販売費及び一般管理費	25																																		
営業外費用	16																																		
特別損失	19																																		
合計	62																																		
受取賃貸料	120百万円																																		
経営指導料	387百万円																																		
その他の営業外収益	96百万円																																		
振替先項目	金額 (百万円)																																		
販売費及び一般管理費	25																																		
営業外費用	13																																		
合計	38																																		
受取賃貸料	87百万円																																		
経営指導料	420百万円																																		
用途	種類	金額(百万円)																																	
遊休資産	建物	7																																	

第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>6 事業撤退損は、繊維関連事業において自社ブランド製品販売の一部撤退にかかる損失であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記減損損失は、以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる商品の販売活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後の回収見込みがなくなったことから、減損損失6百万円を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処理しております。</p>	たな卸資産評価損	19百万円	減損損失	6百万円	退職金	1百万円	計	28百万円	用途	種類	遊休資産	リース資産	<p>7 関係会社株式評価損は、資産状況が著しく悪化した関係会社株式について、評価減を行ったものであります。</p>
たな卸資産評価損	19百万円												
減損損失	6百万円												
退職金	1百万円												
計	28百万円												
用途	種類												
遊休資産	リース資産												

(株主資本等変動計算書関係)

第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,909,354	2,044		1,911,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,044株

第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,911,398	2,991		1,914,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,991株

(リース取引関係)

第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	0	0	0	工具、器具及び 備品	33	26	7
その他 (工具、器具及び備 品)	64	46	17	合計	33	26	7
合計	64	47	17				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10百万円				1年内 5百万円			
1年超 7百万円				1年超 1百万円			
合計 17百万円				合計 7百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 21百万円				支払リース料 10百万円			
減価償却費相当額 20百万円				減価償却費相当額 10百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
借主側				借主側			
(1)所有権移転ファイナンス・リース取引				(1)所有権移転ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
全社(共通)関連におけるグループ情報システ ム(ソフトウェア)であります。				同左			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法を適用しております。				同左			
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引				(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
主として食品関連事業における計測機器(工 具、器具及び備品)であります。				同左			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式5,502百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式5,430百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第142期 (平成22年3月31日)	第143期 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	12百万円	賞与引当金	53百万円	繰越欠損金	142百万円	退職給付引当金	251百万円	未払役員退職慰労金	41百万円	投資有価証券評価損	73百万円	その他有価証券評価差額金	148百万円	その他	64百万円	繰延税金資産小計	788百万円	評価性引当額	83百万円	繰延税金資産合計	705百万円	繰延ヘッジ損益	31百万円	繰延税金負債合計	31百万円	繰延税金資産の純額	673百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">547百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	6百万円	賞与引当金	62百万円	繰越欠損金	192百万円	退職給付引当金	201百万円	未払役員退職慰労金	41百万円	投資有価証券評価損	73百万円	その他	54百万円	繰延税金資産小計	633百万円	評価性引当額	86百万円	繰延税金資産合計	547百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	繰延ヘッジ損益	16百万円	繰延税金負債合計	36百万円	繰延税金資産の純額	510百万円
貸倒引当金	12百万円																																																								
賞与引当金	53百万円																																																								
繰越欠損金	142百万円																																																								
退職給付引当金	251百万円																																																								
未払役員退職慰労金	41百万円																																																								
投資有価証券評価損	73百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	148百万円																																																								
その他	64百万円																																																								
繰延税金資産小計	788百万円																																																								
評価性引当額	83百万円																																																								
繰延税金資産合計	705百万円																																																								
繰延ヘッジ損益	31百万円																																																								
繰延税金負債合計	31百万円																																																								
繰延税金資産の純額	673百万円																																																								
貸倒引当金	6百万円																																																								
賞与引当金	62百万円																																																								
繰越欠損金	192百万円																																																								
退職給付引当金	201百万円																																																								
未払役員退職慰労金	41百万円																																																								
投資有価証券評価損	73百万円																																																								
その他	54百万円																																																								
繰延税金資産小計	633百万円																																																								
評価性引当額	86百万円																																																								
繰延税金資産合計	547百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																								
繰延ヘッジ損益	16百万円																																																								
繰延税金負債合計	36百万円																																																								
繰延税金資産の純額	510百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(企業結合等関係)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>平成21年10月1日に連結子会社である神栄ビジネスサービス(株)へ委託していた当社グループ全般の企業事務を当社へ業務移管いたしました。</p> <p>当該取引は、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため、注記事項の記載を省略しております。</p>	

(1株当たり情報)

第142期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第143期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	95円49銭	1株当たり純資産額	92円61銭
1株当たり当期純損失	2円90銭	1株当たり当期純損失	7円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	109百万円	損益計算書上の当期純損失	280百万円
普通株式に係る当期純損失	109百万円	普通株式に係る当期純損失	280百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	37,689,712株	普通株式の期中平均株式数	37,686,826株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,003,330	412
(株)京都銀行	483,450	349
(株)みなと銀行	1,973,000	293
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	85,380	238
帝蚕倉庫(株)	560,472	234
日工(株)	657,000	209
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	64,367	124
(株)ノザワ	973,000	110
モロゾフ(株)	369,000	95
(株)アシックス	66,000	72
(株)神鋼環境ソリューション	240,000	51
(株)池田泉州ホールディングス	371,850	44
(株)ノーリツ	31,900	43
(株)さくらケーシーエス	73,000	42
三井製糖(株)	105,000	34
川西倉庫(株)	60,000	26
神戸電鉄(株)	106,000	25
その他16銘柄	124,648	79
計	7,347,397	2,490

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,196	15	40 (7)	4,171	1,873	143	2,297
構築物	155	1	0	156	111	8	44
機械及び装置	250		7	243	235	4	7
車両運搬具	29	16	3	41	24	6	16
工具、器具及び備品	200	0	3	198	157	22	40
土地	622			622			622
リース資産	18		0	18	5	3	12
建設仮勘定		36	34	1			1
有形固定資産計	5,473	70	91 (7)	5,453	2,409	188	3,043
無形固定資産							
特許権	7			7	6	0	0
ソフトウェア	1,053	2		1,056	987	193	68
ソフトウェア仮勘定		12	2	9			9
電話加入権	10			10			10
無形固定資産計	1,071	14	2	1,083	993	193	89
長期前払費用	30			30	11	5	(5) 18
繰延資産							
社債発行費	13	16		29	7	3	21
繰延資産計	13	16		29	7	3	21

(注) 1 当期減少額の()内の金額は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 長期前払費用の()内の金額は内書きで、1年以内に償却するため貸借対照表では流動資産の部に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	9	21	1	85
賞与引当金	129	152	129		152

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 流動資産

1 現金及び預金

種類	現金 (百万円)	預金(百万円)					合計
		当座預金	普通預金	定期預金	外貨預金他	計	
金額	0	259	62	380	199	901	902

2 受取手形

(1) 部門別内訳

部門別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維部門	2,806	(株)ナックス	925	田中センイ(株)	804	(株)グランディ	308
食品部門	241	関東食材(株)	26	(株)福岡ミツヤ	23	(株)増田要祐商店	17
物資部門	410	(株)新協和	308	(株)エヌシーディ	93	(株)春日	7
電子部門	389	神栄テクノロジー (株)	389				
計	3,847						
譲渡手形	1,134						
割引手形	2,408						
差引計	305						

(2) 期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	1,238	946	835	826	3,847

(3) 割引手形の期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	917	549	371	570	2,408

3 売掛金

(1) 部門別内訳

部門別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維部門	1,030	(株)ナックス	252	(株)ドウ ブランニン グ	89	(株)グランディ	73
食品部門	2,968	尾家産業(株)	206	ふたば産業(株)	108	(株)ヤグチ	93
物資部門	472	Sumec International Technology Co., Ltd.	215	Baotou Steel International Economic & Trading Co.,Ltd.	111	(株)新協和	42
電子部門	227	Panasonic Ecology Systems Guangdong Co.,Ltd.	54	Finemost Ltd.	27	Woongjin Coway Co.,Ltd.	15
計	4,699						

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	差引期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D		
4,631	38,939	38,871	4,699	89.2	43.7

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\frac{A + D}{2}}{\frac{B}{365}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

4 商品

品目	金額(百万円)	品目	金額(百万円)
繊維製品・原糸	1,022	湿度センサ・環境機器・ 電気製品・電子部品	17
冷凍食品・水産物・農産物	4,271		
生活雑貨	8	計	5,320

()固定資産

1 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
神栄テクノロジー(株)	1,491
丸岡商事(株)	1,484
(株)新協和	1,414
神栄ビジネスサービス(株)	654
神栄キャパシタ(株)	200
その他4社	185
計	5,430

()流動負債

1 支払手形

(1) 部門別内訳

部門別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維部門	366	東海染工(株)	33	東レ(株)	32	(株)マルゲン	23
食品部門	36	(株)フリゴ	35				
物資部門	24	Taiwan Glass Industry Corp.	24				
計	428						

(2) 期日別内訳

期日別	平成23年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	185	123	76	43	428

2 買掛金

部門別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
繊維部門	476	神栄(上海)貿易 有限公司	142	Ko Elite Development Co.,Ltd	25	東海染工(株)	20
食品部門	489	茨城水産(株)	71	新潟冷蔵(株)	46	協和水産(株)	33
物資部門	754	Komatsu America Corp.	256	日工(株)	252	(株)小松製作所	216
電子部門	267	神栄テクノロ ジー(株)	140	Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.	122		
計	1,988						

3 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	997	(株)りそな銀行	100
三菱UFJ信託銀行(株)	600	中央三井信託銀行(株)	100
(株)みなと銀行	500	(株)伊予銀行	100
農林中央金庫	500	(株)池田泉州銀行	100
(株)三井住友銀行	433	小計	4,230
(株)京都銀行	400	1年以内返済予定の長期借入金	2,926
(株)中国銀行	400	計	7,156

4 預り金

部門別	金額(百万円)	部門別	金額(百万円)
繊維部門	79	関係会社預り金	1,997
食品部門	70		
物資部門	9	計	2,157

() 固定負債

1 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みなと銀行	(640) 2,050	(株)日本政策投資銀行	(44) 328
(株)三井住友銀行	(787) 1,787	中央三井信託銀行(株)	(100) 325
(株)三菱東京UFJ銀行	(405) 1,110	(株)京都銀行	(110) 320
農林中央金庫	(275) 755	日本生命保険相互会社	(95) 265
(株)中国銀行	(170) 505	その他	(135) 395
(株)池田泉州銀行	(165) 450	合計	(2,926) 8,290

(注) 金額欄の(内書)は、1年以内に返済予定の金額を示し、貸借対照表では流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.shinyei.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第142期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第142期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第143期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第143期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第143期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書
平成22年10月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書
平成23年4月20日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

神栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神栄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神栄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神栄株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神栄株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

神栄株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神栄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神栄株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。